

令和2年度

吉田町水道事業会計決算書

(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

## 目 次

令和2年度	吉田町水道事業決算報告書	1頁
令和2年度	吉田町水道事業損益計算書	5頁
令和2年度	吉田町水道事業剰余金計算書	7頁
令和2年度	吉田町水道事業剰余金処分計算書(案)	9頁
令和2年度	吉田町水道事業貸借対照表	10頁
注記		13頁

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	605,688,000	0	0
第1項 営業収益	540,755,000	0	0
第2項 営業外収益	64,933,000	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	
第1款 水道事業費用	553,793,000	0	0	0	0	553,793,000
第1項 営業費用	486,142,000	0	0	△ 3,623,000	0	482,519,000
第2項 営業外費用	66,650,000	0	0	3,623,000	0	70,273,000
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

# 道事業決算報告書

(単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
	605,688,000	637,751,181	32,063,181	
	540,755,000	568,979,853	28,224,853	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 51,519,076)
	64,933,000	68,771,328	3,838,328	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 414,068)

額		決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
0	553,793,000	518,811,033	0	34,981,967	
0	482,519,000	448,919,981	0	33,599,019	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 11,230,855)
0	70,273,000	69,891,052	0	381,948	(うち、支払消費税及び 地方消費税 25,093,000)
0	1,000	0	0	1,000	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	150,959,000	0	150,959,000	0
第1項 企業債	95,000,000	0	95,000,000	0
第2項 他会計出資金	1,200,000	0	1,200,000	0
第3項 国庫(県)支出金	34,400,000	0	34,400,000	0
第4項 その他資本的収入	20,359,000	0	20,359,000	0

## 支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額			
第1款 資本的支出	443,487,000	0	0	443,487,000	0	0
第1項 建設改良費	274,903,000	0	0	274,903,000	0	0
第2項 企業債償還金	166,982,000	0	0	166,982,000	0	0
第3項 国庫(県)支出金返還金	1,602,000	0	0	1,602,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額281,372,657円は、減債積立金 15,000,000円、建設留保資金 111,104,422円、当年度分損益勘定留保資金 65,867,297円で補填した。

(単位：円)

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費逓次 繰越額に係る 財源充当額					
0	150,959,000	108,416,900	△ 42,542,100		
0	95,000,000	50,000,000	△ 45,000,000		
0	1,200,000	1,199,000	△ 1,000		
0	34,400,000	34,867,000	467,000		
0	20,359,000	22,350,900	1,991,900	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 913,700)	

額	合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 逓次 繰越額	合 計		
443,487,000	389,789,557	0	0	0	53,697,443		
274,903,000	222,808,500	0	0	0	52,094,500	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 20,228,400)	
166,982,000	166,981,057	0	0	0	943		
1,602,000	0	0	0	0	1,602,000		

改良積立金 75,000,000円、過年度分消費税資本的収支調整額 14,400,938円、過年度分損益勘定

令和2年度 吉田町水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	511,376,037	
	(2) 受託工事収益	4,052,340	
	(3) その他の営業収益	2,032,400	517,460,777
		<hr/>	
2	営業費用		
	(1) 原水浄水及び配水給水費	116,125,283	
	(2) 受託工事費	4,052,340	
	(3) 業務費	41,270,328	
	(4) 総係費	22,166,010	
	(5) 減価償却費	239,454,913	
	(6) 資産減耗費	14,541,552	
	(7) その他の営業費用	78,700	437,689,126
		<hr/>	<hr/>
	営業利益		79,771,651
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	24,556	
	(2) 他会計補助金	26,400	
	(3) 長期前受金戻入	63,344,632	
	(4) 雑収益	4,961,672	68,357,260
		<hr/>	

4	営	業	外	費	用			
(1)	支	払	利	息	及	び		
	企	業	債	取	扱	諸	費	44,624,965
(2)	雑		支			出		
								173,087
								44,798,052
								23,559,208
	経	常	利	益				103,330,859
	当	年	度	純	利	益		103,330,859
	前	年	度	繰	越	利	益	剰
							余	金
								359,345
	そ	の	他	未	処	分	利	益
							剰	余
							金	変
							動	額
								90,000,000
	当	年	度	未	処	分	利	益
							剰	余
							金	
								193,690,204



令和2年度 吉田町水

(令和2年4月1日から

	資本金	剰						
		資本剰余金						
		受贈財産 評価額	寄附金	補助金	工事負担金	加入分担金	その他 資本剰 余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	2,814,677,481	4,248,937	2,441,926	34,091,118	16,368,711	46,294,898	59,306	103,504,896
前年度処分類	85,000,000	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分類	85,000,000	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	85,000,000	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
条例による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,899,677,481	4,248,937	2,441,926	34,091,118	16,368,711	46,294,898	59,306	103,504,896
当年度変動額	1,199,000	0	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	1,199,000	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,900,876,481	4,248,937	2,441,926	34,091,118	16,368,711	46,294,898	59,306	103,504,896

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

2 議会の議決による処分類の欄は、法第32条第2項から第4項までの規定による議決による条例の規定により処分を行ったものについて、それぞれ記載するものであること。

道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

(単位：円)

余 金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
109,000,000	267,000,000	180,359,345	556,359,345	3,474,541,722
30,000,000	65,000,000	△ 180,000,000	△ 85,000,000	0
30,000,000	65,000,000	△ 180,000,000	△ 85,000,000	0
0	0	△ 85,000,000	△ 85,000,000	0
30,000,000	0	△ 30,000,000	0	0
0	65,000,000	△ 65,000,000	0	0
0	0	0	0	0
139,000,000	332,000,000	(繰越利益剰余金) 359,345	471,359,345	3,474,541,722
△ 15,000,000	△ 75,000,000	193,330,859	103,330,859	104,529,859
0	0	0	0	1,199,000
0	0	0	0	0
△ 15,000,000	0	15,000,000	0	0
0	△ 75,000,000	75,000,000	0	0
0	0	103,330,859	103,330,859	103,330,859
124,000,000	257,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 193,690,204	574,690,204	3,579,071,581

処分を行ったものについて、条例による処分量の欄は、法第32条第2項及び第3項の規定に基づ

令和2年度 吉田町水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,900,876,481	103,504,896	193,690,204
議会の議決による処分類	90,000,000	0	△ 190,000,000
資本金への組入	90,000,000	0	△ 90,000,000
減債積立金の積立	0	0	△ 20,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 80,000,000
条例による処分類	0	0	0
処分後残高	2,990,876,481	103,504,896	（繰越利益剰余金） 3,690,204

- （注） 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。  
 2 条例による処分類の欄は、法第32条第2項及び第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、記載するものであること。

令和2年度 吉田町水道事業貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 : 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	190,483,949	
	ロ 建 物	508,322,817	
	減価償却累計額	<u>△ 189,707,732</u>	318,615,085
	ハ 構 築 物	9,941,342,453	
	減価償却累計額	<u>△ 4,039,568,684</u>	5,901,773,769
	ニ 機 械 及 び 装 置	774,358,563	
	減価償却累計額	<u>△ 546,604,212</u>	227,754,351
	ホ 車 両 運 搬 具	5,286,066	
	減価償却累計額	<u>△ 4,208,496</u>	1,077,570
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,665,720	
	減価償却累計額	<u>△ 3,894,709</u>	771,011
	ト 建 設 仮 勘 定		47,026,000
	有形固定資産合計		<u>6,687,501,735</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		10,300
	無形固定資産合計		<u>10,300</u>
	固定資産合計		<u>6,687,512,035</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		623,931,024
(2)	未 収 金	9,429,887	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,792,209</u>	7,637,678
(3)	貯 蔵 品		15,438,355
	流動資産合計		<u>647,007,057</u>
	資産合計		<u><u>7,334,519,092</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,042,134,761		
	企業債合計		<u>2,042,134,761</u>	
	固定負債合計			2,042,134,761
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	162,723,044		
	企業債合計		162,723,044	
	(2) 未 払 金		12,036,100	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	4,035,146		
	ロ 法定福利費引当金	760,445		
	引当金合計		4,795,591	
	(4) 預 り 金		1,779,100	
	流動負債合計		<u>1,779,100</u>	181,333,835
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	198,445,112		
	収益化累計額	△ 37,973,651	160,471,461	
	ロ 寄 附 金	86,451		
	収益化累計額	△ 82,123	4,328	
	ハ 補 助 金	164,160,200		
	収益化累計額	△ 52,293,084	111,867,116	
	ニ 工 事 負 担 金	2,018,223,136		
	収益化累計額	△ 1,029,276,580	988,946,556	
	ホ 加 入 負 担 金	532,820,608		
	収益化累計額	△ 262,142,356	270,678,252	
	へ その他長期前受金	171,587		
	収益化累計額	△ 160,385	11,202	
	繰延収益合計			1,531,978,915
	負債合計			<u><u>3,755,447,511</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	3,700,386		
	ロ 繰 入 資 本 金	333,481,619		
	ハ 組 入 資 本 金	2,563,694,476		
	資 本 金 合 計	<u>2,900,876,481</u>	2,900,876,481	
	資 本 金 合 計			2,900,876,481
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,248,937		
	ロ 寄 附 金	2,441,926		
	ハ 補 助 金	34,091,118		
	ニ 工 事 負 担 金	16,368,711		
	ホ 加 入 分 担 金	46,294,898		
	ヘ その他 資 本 剰 余 金	59,306		
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>103,504,896</u>	103,504,896	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	124,000,000		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	257,000,000		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	193,690,204		
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>574,690,204</u>	574,690,204	
	剰 余 金 合 計			<u>678,195,100</u>
	資 本 合 計			<u>3,579,071,581</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>7,334,519,092</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法  
ただし、取替資産については取替法

・ 主な耐用年数

建物	10～60年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年	車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	4～10年		

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年度支払う一定の負担金のみを水道事業が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担はすべて一般会計が負担しており、将来水道事業には新たな費用が発生しないため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として11,912,541円（夏季＋冬季）を支給することとなったため、賞与引当金4,079,054円を取り崩した。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,244,345円（夏季＋冬季）を支出することとなったため、法定福利費引当金783,892円を取り崩した。

### Ⅲ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	3,431,040 円
1 年超	5,358,000 円
計	<u>8,789,040 円</u>